



エコアクション21

2017年度環境経営レポート

(2017年10月から2018年9月まで)



株式会社りんくう北中

作成日: 2018年11月30日

環境方針

<環境理念>

株式会社りんくう北中は、地球温暖化・オゾン層破壊・酸性雨等の環境問題が年々深刻化していることを認識し、環境問題を少しでも抑えるべく、省エネルギーやリサイクルへなど総合的な環境経営に取り組み、社会貢献いたします。

<環境活動方針>

1. 事業活動にかかわる環境関連の法規・条例及び当社が約束した要求事項を遵守します。
2. 当社のすべての事業活動において環境に与える負荷を削減するため、環境目標を定め、次の事項に重点的に取り組みます。
 - ①二酸化炭素の削減
 - ②水資源の削減
 - ③廃棄物の削減
 - ④化学物質の適正な管理
 - ⑤グリーン購入の推進
 - ⑥環境配慮サービスの推進
3. 環境マネジメントシステムを導入し、環境経営の継続的な改善に努めます。
4. 環境への取り組みを環境経営レポートとしてとりまとめ公表します。
5. この環境方針は全従業員に周知するとともに、社外へも公表します。

制定日：2014年10月1日

株式会社りんくう北中

代表取締役
菊川 勇

□登録事業所の概要



(1) 事業所名及び代表者名

株式会社 りんくう北中
代表取締役 菊川 勇

(2) 所在地

本社:大阪府泉佐野市下瓦屋5丁目2番8号
大阪支店:大阪市東成区深江北1丁目3番1号ツカサロイヤルビル301
岸和田支店:大阪府岸和田市五軒屋町6-11
貝塚営業所:大阪府貝塚市澤156番地
阪南営業所:大阪府阪南市黒田84-2

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 業務部 部長 長瀬 剛
環境管理担当者 営業部 課長 山田 勝毅
本社TEL:072-464-8807 Fax:072-464-9078

(4) 事業内容(認証・登録の範囲)

総合ビルメンテナンス業(清掃業務、警備業務、設備管理業務、リース業務)

(5) 事業の規模

売上 244,959千円

	本社	大阪支店	岸和田支店	貝塚営業所	阪南営業所
従業員	98人	無人	無人	無人	無人
延べ床面積	126㎡	80㎡	80㎡	47㎡	72㎡
社有車台数	7台	0台	0台	0台	0台

※上記短時間労働者含む 常勤雇用人数は52人

(6) 事業年度 10月～9月

項目	単位	2014年度 (基準年度)	2017年度
二酸化炭素排出量 (対象:エネルギー総量)	kg-CO ₂ /年	18,867	24,990
一般廃棄物量排出量	kg/年	816	369
総排水量	m ³ /年	97.5	85.0

(注)産業廃棄物はありません。

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名:株式会社りんくう北中

活動:全組織・全活動



□環境経営目標及びその実績



項目	年度	2014年	2017年度		2018年	2019年	2020年
		(基準年度)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素排出量 基準年比 (kg-CO2)		3,939	3,900	3,952 100.3%	3,912 99.0%	3,873 98.0%	3,795 97.0%
ガソリンの二酸化炭素排出量 基準年比 (kg-CO2)		14,928	14,779	21,038 140.9%	20,828 99.0%	20,617 98.0%	20,203 97.0%
二酸化炭素排出量合計 (kg-CO2)		18,867	18,679	24,990	24,740	24,490	23,998
一般廃棄物 基準年比 (kg)		816	804	369 45.2%	365 99.0%	362 98.0%	354 97.0%
水道水 基準年比 (m ³)		97.5	95.6	85.0 87.2%	84 99.0%	83 98.0%	82 97.0%
グリーン購入 基準年比 (点数)		185	207	290 156.8%	287 101.0%	284 102.0%	278 103.1%
地域環境保全活動 基準年比 (回数)		49	50.5	61 124.5%	60 101.0%	60 102.0%	59 103.1%

※化学物質の適正管理は行動目標を設定している。

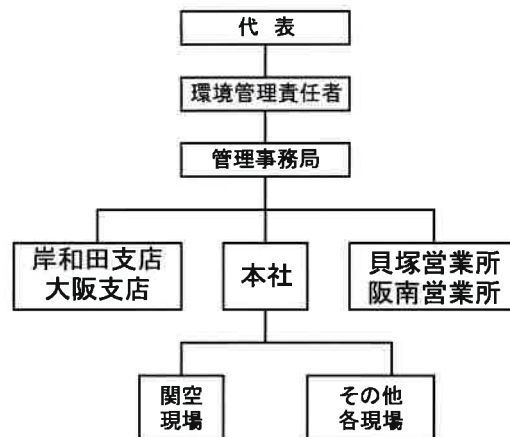
(注)産業廃棄物はありません。

(注)電力の二酸化炭素排出係数は0.514(kg-CO2/kwh)を使用

※地域環境保全活動については 月4回(会社周辺清掃)+その他のクリーン活動:48回+ α とする。

「環境活動の取り組み計画と評価」参照

【環境経営システム組織図】



□環境活動の取り組み計画と評価



取 り 組 み 計 画	達 成 状 況		評 価(結果と今後の方向)
電力の削減 ●省エネ目標の説明 ●節電運動展開(不要照明の消灯) ●クールビズ運動(ノーネクタイの奨励) ●空調機の冷房28℃ 暖房22℃ ●未使用電気製品の電源オフ ●関空事業所においても上記の運動を実施する	基準 年度 今年 目標 実績	kg-CO2 3,939 3,900 3,952 100.3%	×目標達成 事業受託が増加し2014年度比130%になってきたことで電力使用も増加した。次年度より目標値の設定を見直していく。
自動車燃料の削減 ●自動車燃費向上目標の説明 ●急加速・急停車防止(エコドライブシールの貼付) ●冷暖房の控え目使用(冷房28℃ 暖房22℃) ●車両運行記録簿により走行距離を記録 ●ハイブリッド車の購入(買換え時)	基準 年度 今年 目標 実績	kg-CO2 14,928 14,779 21,038 140.9%	×目標未達成 社用車も増え、新規開拓のため営業活動により遠方に行くことも増えた。次年度より目標値の設定を見直していく。
一般廃棄物の削減 ●一般廃棄物削減目標説明 ●ミスコピーの防止 ●帳票見直しによる印刷物の削減(電子ファイル化) ●FAX用紙の削減(PC-FAXを使用)	基準 年度 今年 目標 実績	kg 816 804 369 45.2%	○目標達成 丸1年リサイクルに取り組み効果は抜群でした。今後もリサイクルは継続し、廃棄物削減については改めて見直し、更なる削減に努めていきます。
水道水の削減 ●水道水削減目標説明 ●トイレ節水弁取り付け	基準 年度 今年 目標 実績	m ³ 97.5 95.6 85.0 87.2%	○目標達成 夏場に使用量は増えたが、全体的に削減されている。引き続き節水を徹底していく。
グリーン購入 ●印刷・情報用紙のグリーン購入 ●トイレトペーパーのグリーン購入 ●文具・事務用品のグリーン購入	基準 目標 今年 目標 実績	点数 185 207 290.0 156.8%	○目標達成 経費節約のため、購入品自体が削減傾向にある。そのため、最低限の消耗品の購入のみになる。その中でも、購入頻度の高い商品はほとんどエコ商品が定着している。
地域環境保全活動 ●本社周辺の地域清掃(週1回) ●泉佐野市環境美化活動への参加(9月、2月)	基準 目標 今年 目標 実績	回数 49 50.5 61 124.5%	○目標達成 年間実施予定計画に掲げた項目は全て実施したため目標を達成できました。泉佐野市の美化活動には引き続き参加していきます。
化学物質の適正な管理 ●化学物質の適正な管理 ●MSDSの入手 ●保管場所の整理整頓 ●盗難防止処置 ●取扱教育の徹底	基準 目標 実績 今年 目標 実績	- - - - - - - - -	○目標達成 廃液の処理、管理を作業員に徹底していきます。

□環境関連法規制等の順守状況



法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

遵守

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	遵守
適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)	○
廃棄物処理法	・一般廃棄物・事業活動に伴って生じた廃棄物	○
悪臭防止法	・自社ビル	○
下水道法	・自社ビル	○
自動車 NOX・PM法	・ディーゼル車 (社有車0台のため該当なし)	○
自動車リサイクル法	・営業車2台	○
家電リサイクル法	・エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機	○
建築物衛生法	・ビル管理業務請負時	○
浄化槽法	・浄化槽本体	○
フロン排出抑制法	・業務用空調機	○
労働安全衛生法	・労働安全衛生上、月1労働衛生会議	○
消防法	・自社ビルおよび業務受注相手先ビル ・清掃剥離剤:ハクリスタープロ10(第4類第三石油類)	○
PRTR法	・清掃剥離剤:ハクリスタープロ10(2-アミノエタノール)	○

環境関連法規制等の順守状況の評価の結果、環境法規制等の違反はありませんでした。
また、関係当局よりの違反等の指摘や訴訟は、過去3年間ありません。

□地域環境保全活動を紹介



□泉佐野市環境美化活動への参加(9月、2月)

□地域ゴミ置き場の清掃(週1日)



□分別、リサイクルの取り組み



※コープいこらも〜る泉佐野店に設置されているリサイクル回収に出している。



※泉佐野市内に設置されている古紙無料受入に出している。

環境経営方針の揭示等により、全体的にエコアクションの取り組みが定着してきている。
一般廃棄物については、リサイクルを丸1年取り組み大きく効果がみられました。
全体的にも、少なからず昨年より削減できている項目が多い。
この調子で、出来ることからコツコツと積み重ねていくよう会社全体が徹底していく。
また、削減の難しい電力とガソリンについては、目標値の設定について見直しを検討していく。

□次回環境活動レポート発行予定日

2019年11月